



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

上場取引所 東証グ-ズ

コード番号 3753

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.flight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男 TEL(03)3440-6100

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	653	19.5	17	-	15	-
16年9月中間期	546	-	8	-	18	-
17年3月期	1,249		44		4	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	19	-	1,980	52	1,961	23
16年9月中間期	28	-	3,554	04	-	-
17年3月期	15		1,790	54	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円

期中平均株式数 17年9月中間期 9,962株 16年9月中間期 8,118株 17年3月期 8,738株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

前中間期において1株を3株に株式分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	2,800	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	913	728	79.7	72,333 04
16年9月中間期	686	306	44.5	37,695 81
17年3月期	973	724	74.4	74,444 68

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,068株 16年9月中間期 8,118株 17年3月期 9,733株

期末自己株式数 17年9月中間期 2株 16年9月中間期 株 17年3月期 2株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	58	15	53	416
16年9月中間期	27	39	13	177
17年3月期	73	41	280	544

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,482	130	65	2,800 00	2,800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,456円09銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

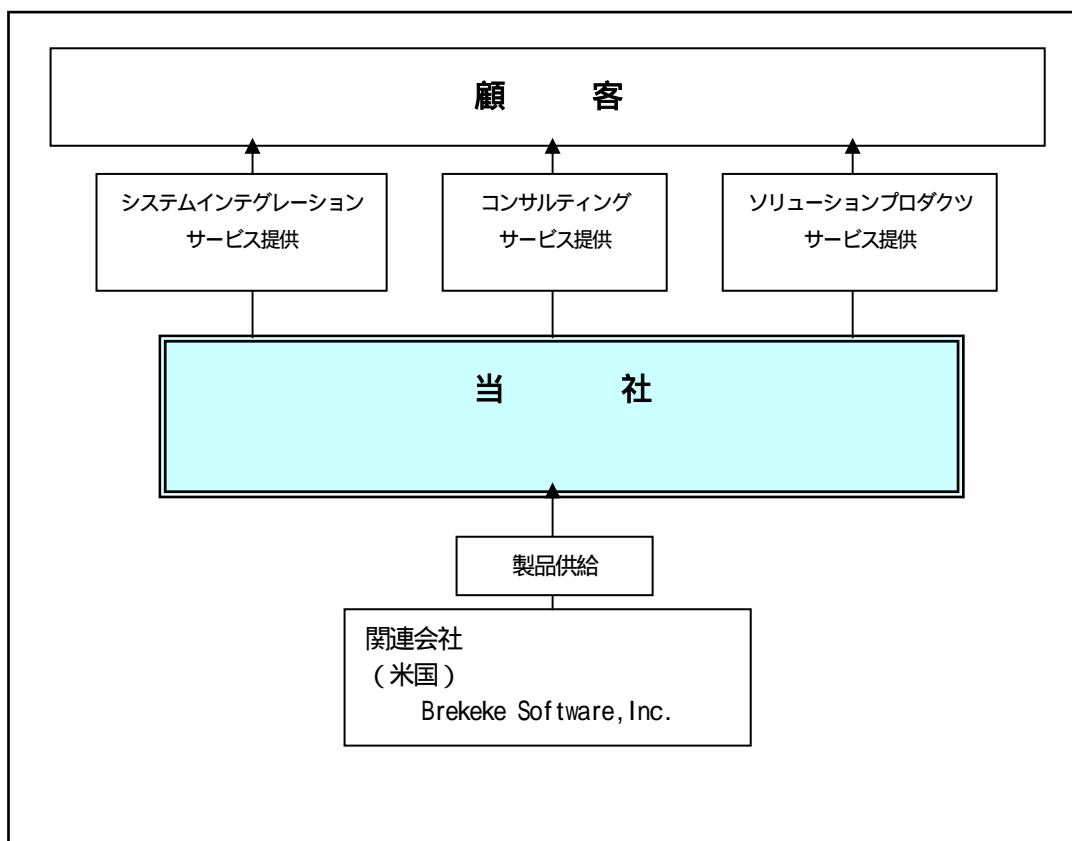
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成され、「システムコンサルティング」「システムインテグレーション」及び「ソリューションプロダクト」の各サービスを複合的に顧客に提供しております。

関連会社のBrekeke Software, Inc.は、米国シリコンバレーに本拠を置き、IETF標準プロトコルSIPに準拠した音声ネットワークとIPネットワークの統合を実現するソフトウェア型IP-PBXの開発・販売をおこなっている会社で、当社のソリューションプロダクト事業に製品の供給を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ブロードバンドやデジタル放送に関するデジタルコンテンツ（映像や音楽等）の膨大なサイズのデータをマネジメントするシステムを安全かつ高いコストパフォーマンスで提供する事業を中核とし、コンサルティングからシステム開発・保守までを一貫して提供しております。

また、そこから派生した、システムを止めないソリューションや大容量ストレージのマネジメントソリューション、システムセキュリティのソリューション等の製品群を交え、高度な専門技術を用いて新たなビジネスシーンを開拓し、安定的な成長と高収益体質の確立を目指し経営を行うことにより、株主の皆様に対する責任を果たしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式流動性の向上、投資家層の拡大のために有効な施策であると考えております。株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大（売上高・経常利益の拡大）が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、ROE（株主資本当期利益率）の向上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、中長期的に堅調に成長するものと想定され、新たな技術革新のもとインターネット等によるブロードバンド化やデジタル放送の浸透の他、様々な家電製品のデジタル化・ネットワーク化が進み、デジタルコンテンツ管理の需要の増大や情報セキュリティへの投資傾向の拡大が益々なされるものと思われれます。その反面、企業を取り巻く経営環境は、コスト削減や受注競争の荒波にもまれ、厳しいものになって行くと考えられます。このような状況下において、経営の基本方針にもとづく安定的な成長と高収益体質の確立を実現するために、市場のニーズを先取りし、これまで培ってきた既存の技術・ノウハウの活用のみならず、更なる先進技術の取り込みのために資源を投じ、より進化したビジネスモデルを構築することによって、新たな市場の開拓に注力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、高度な専門性を維持しつつ着実な成長を遂げるために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

高度な技術を有した人員の確保

高度な技術を有した人員の継続的な採用活動のほか、同業他社との提携等による人的資源の確保も検討中でございます。

コンサルティング力の更なる強化

従来、放送局を中心としていたデジタルコンテンツ市場は、出版業界、医療業界など他の業種にも広がってきています。コンサルティングにおいては、従来「ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス(注)」を掲げ活動を行って参りました。今後もこの視点を維持しながら、コンテンツ管理の知識と経験を他の業種にも活用し、顧客の要望を実現する企画力、提案力の強化、コンサルティング能力の更なる向上を図ります。

新たな製品情報・技術の探求

従来、新しい技術、新しい製品等に対するアプローチを行ってまいりましたが、今後につきましても、新しい製品や技術が生まれやすい海外の動向等に積極的に目を向けることにより、更なる製品・技術の探求を行ってまいります。具体的には、海外で行われる展示会等の視察や、確かな技術を持った企業との提携等を視野に入れ、常に最新の製品情報の収集、有用性の確認を行い、技術の向上を図ります。

(注) ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス

顧客の限られた予算の中で、ハードウェアに多額の投資をしても、強固さや処理速度が増すだけで「機能」が増加するわけではありません。顧客にとっては、少しでも多くアプリケーション開発に予算を投下する方が、より多くの求める機能を実現することが可能になります。この視点を背景に当社では、自社製品を組み合わせることで、最小限のハードウェアで強固さや処理速度を確保し、可能な限りアプリケーションの充実に予算が利用できるようなシステム提案を行っております。

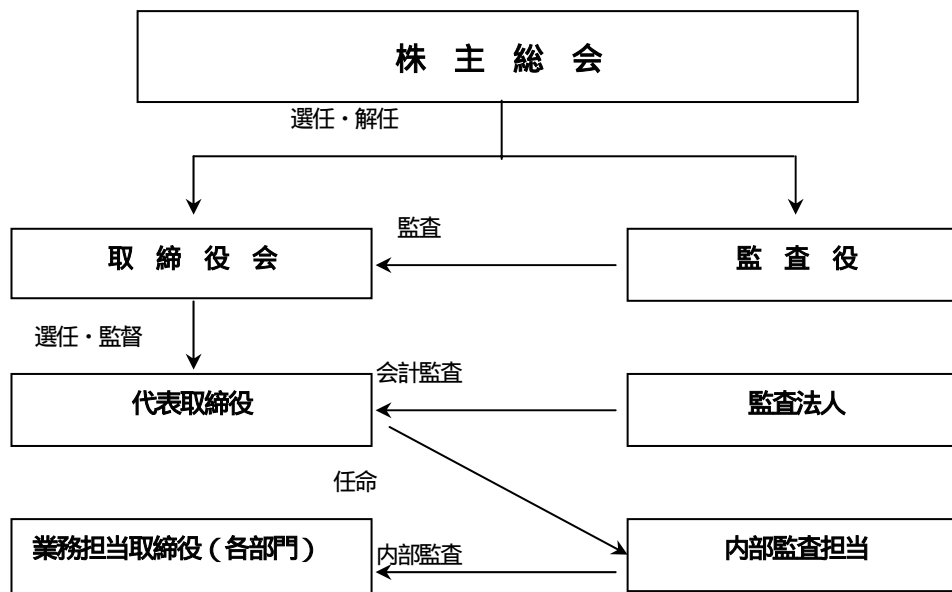
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は毎月定期的開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また監査法人及び内部監査担当との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令等遵守）につきましては、平成17年4月1日より、コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス体制」および「企業行動規範・行動指針」を明文化したコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、コンプライアンス経営の周知徹底を推進しております。役員をはじめ全従業員が、法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるべく、コンプライアンス経営の維持、向上、推進に努めております。



(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当中間会計期間における当社を取り巻く環境は、企業収益の改善や雇用情勢の改善等もあり、企業の情報化投資は緩やかに上向きの傾向を示しております。

当社におきましては、デジタル放送・インターネット業界を軸とした、システムコンサルティング事業、地方自治体の電子政府化関連や大手通信会社向けシステム開発を行ったシステムインテグレーション事業が順調に推移しております。ソリューションプロダクト事業におきましては、前事業年度から注力してまいりました、米国Decru社のストレージ暗号化装置や、当社製品のクラスタリングソフト「Total Cluster」と絡めたIP電話サーバソフトのソリューションも着実に成果が出始めております。

また、システムコンサルティング事業・システムインテグレーション事業・ソリューションプロダクト事業の連携の強化を進めており、各事業部相互の営業案件の共有化や人的資源の移行を行い、営業案件単位でより良い結果を出すための有機的な組織体制を作っております。

更に当中間会計期間には、アップル社のHD映像編集ソフト（Final Cut Pro HD）と連携するMac OS X向け映像管理データベースシステム「FLIGHT Contents Manager」の開発や当社製品「Total Cluster」のバージョンアップを行い、更にデジタルシネマシステム「Homage」の開発にも着手してまいりました。これらの施策は、IT業界における時代のニーズを一步先取りするためのものであり、今後の当社の収益を担う製品群として注力してまいります。

こうした取り組みによる研究開発費の増加もございましたが当中間会計期間の業績は、売上高653百万円（前年同期比 107百万円増）、営業利益18百万円（前年同期比 26百万円増）、経常利益15百万円（前年同期比 34百万円増）となりました。

各事業別概況は以下の通りです。

【システムコンサルティング事業】

当中間会計期間のシステムコンサルティング事業におきましては、CS衛星放送関連送出システムや法人のデジタルコンテンツ管理システム、1セグ放送システム等を中心にコンサルティングを行いました。この結果、システムコンサルティング事業の売上高は292百万円（前年同期比92百万円増）となっております。

【システムインテグレーション事業】

当中間会計期間のシステムインテグレーション事業におきましては、地方自治体の電子政府化関連のシステム開発や大手通信会社向け基幹業務のJava言語等オブジェクト指向技術によるシステム開発が売上計上に寄与いたしました。この結果、システムインテグレーション事業の売上高は292百万円（前年同期比22百万円減）となっております。

前年同期比で売上減となっておりますが、より利益率の高いシステムコンサルティング事業への人的資源の移行等を行った結果であり、当期計画に対しては順調に推移しております。

【ソリューションプロダクト事業】

当中間会計期間のソリューションプロダクト事業におきましては、米国Decru社のストレージ暗号化装置や、当社製品のクラスタリングソフト「Total Cluster」と絡めたIP電話サーバソフトのソリューションが売上計上に寄与いたしました。この結果、ソリューションプロダクト事業の売上高は68百万円（前年同期比37百万円増）となっております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、株式発行（ストックオプションの行使）による収入があったものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により、前事業年度末に比して128,104千円減少し、当中間会計期間末には416,826千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,886千円となりました。これは主に、売上債権の増加47,199千円、仕入債務の減少41,943千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,946千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,996千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53,095千円となりました。これは主に、長期借入金の返済36,666千円及び配当の支払26,928千円があったものの、株式発行による純増10,499千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)
自 己 資 本 比 率 (%)	44.5	79.7
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	—	4.5
債 務 償 還 年 数 (年)	—	—
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ヅ ジ ・ レ シ オ	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

システムコンサルティング事業におきましては、地上デジタル放送や1セグ放送の開始に伴う市場の拡大により、当社の得意とする映像や音楽といったデジタルコンテンツのマネージメントという技術フィールドでの強みを存分に活かせる場が急速に拡大してきております。現時点では平成17年度の受注が確定しており、前事業年度同様、高付加価値で利益率の高いビジネスが展開できるものと考えております。

また、システムインテグレーション事業におきましては、既にe-Government 構想に基づく地方自治体向けシステム開発に関する専門性の高い設計業務を受注できており、またシステムコンサルティング事業との社内協業による業務量も大幅に増加しており、課題である通期での利益率の改善は実現できるものと考えております。

ソリューションプロダクト事業におきましても、前事業年度の事業の立ち上げに費やした努力が、当中間会計期間に入り着実に実を結んできております。更に、当第1四半期に投入したIP電話関連のシステム、及び当第2四半期より販売開始した新製品「FLIGHT Contents Manager」、「Total Cluster」のバージョンアップ版も今後の業績にプラスの材料となることが見込まれております。

今後も、システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業及びソリューションプロダクト事業の3つのセグメントの連携・融合を推進し、更なる飛躍、成長を目指して参ります。

なお、現時点での営業状況、受注状況は非常に良好ではありますが、当中間会計期間は更なる業容の拡大に向け大幅に研究開発投資を増やしており、そのための資本投下や人的負担を勘案し、通期の業績見通しにつきましては本年8月11日の発表通り、売上高1,482百万円、経常利益130百万円、当期純利益65百万円と予想しております。

また、平成17年11月1日に発表致しました、株式の取得(株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ、エレテックス株式会社の3社について)が予定通り完了した場合、当第4四半期より当社の連結子会社となりますが、その際の連結での売上高・経常利益・当期純利益の予想につきましては、明確になり次第発表いたします。

(注)上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

当社の事業が対象とする市場について

当社の事業は、放送業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っており、また、それらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらを通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。このノウハウ・技術を上記業界のみならず、今後、出版や医療分野などコンテンツのデジタル化が進むと予想される業界に幅広く提供するものであります。

以下の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・コンテンツマネージメント分野に関する市場規模のリスク

当社が注力するデジタルコンテンツのマネージメントに関する市場規模は、デジタルコンテンツを利用・購買する消費者の動向に左右される部分があります。一般消費者がデジタルコンテンツを快適に利用できるためには、大容量のデータに対応した高速なブロードバンドネットワークの整備が欠かせません。従って、一般家庭におけるブロードバンドネットワークの普及の度合はデジタルコンテンツの市場拡大に対する大きな要素となってまいります。

このブロードバンドの普及に関しては、2000年度末時点で約86万人であったブロードバンド利用者が、2003年度末時点では3,032万人、2007年度末には5,967万人に達するとの調査が発表されており（注1）、一般家庭の消費者の環境がブロードバンド化され、大容量のデータであってもストレス無く取得できる状況が急速に整備されつつあると考えております。

また、一般テレビのデジタル化により、放送局側でのコンテンツのデジタル化も進んでまいります。既に地上デジタル放送が、2003年12月から関東圏・中京圏及び近畿圏で開始されており、2006年末までにその他の地域の県庁所在地等主要都市において順次放送が開始され、2011年7月にはアナログ放送は終了し全てデジタル放送へ移行されます。この期間において、各テレビ局は順次コンテンツのデジタル管理を実施するものと推測しております。

なお、地上デジタル放送に関する市場拡大については、総務省情報通信政策局長高原耕三氏が「情報通信政策の動向と放送のデジタル化」と題し、「デジタル化による経済効果は受信機や放送設備だけでも今後10年で約40兆円、関連産業への波及効果を含めると212兆円に達すると試算されております」との発表をおこなっております（注2）。

これらブロードバンドネットワークの家庭への普及、及び地上デジタル放送の全国展開が当社の予想に反し遅れた場合、及び市場規模が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

注1．平成15年版及び平成16年度版情報通信白書より

注2．2003年7月23日「ケーブルテレビ2003」にて；2003年週刊ダイヤモンド8 / 9・16合併号より

当社の事業の内容に起因するリスクについて

・知的財産権について

現時点において、当社は特許の申請は行っておりませんが、今後当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については特許の申請を前向きに考えていく所存です。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び当社の業績に影響が生じる可能性があります。

・競合について

当社は自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

.技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワークなどシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することであり、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

.システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合(誤作動・バグ・納期遅延等)が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

.特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、当社の経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

.小規模組織であることについて

平成17年9月末における当社組織は、取締役4名、監査役2名及び従業員83名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

.人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、システムコンサルティングに必要な知識を有したコンサルタントに加え、システムインテグレーション、ソリューションプロダクト及び管理の各部門において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

.外注先技術の活用について

システムインテグレーション事業については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。しかしながら今後の当社ビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		178,296		417,328		545,432	
2 受取手形		-		315		5,145	
3 売掛金		315,862		297,878		245,848	
4 たな卸資産		65,058		41,184		25,576	
5 繰延税金資産		11,608		8,369		1,013	
6 その他		21,318		52,314		61,792	
貸倒引当金		2,982		2,933		2,491	
流動資産合計		589,161	85.8	814,455	89.2	882,320	90.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,526		5,599		6,027	
(2) 車両及び 運搬具		1,091		749		888	
(3) 工具器具及び 備品		24,532		31,202		22,682	
有形固定資産 合計		32,150	4.7	37,552	4.1	29,598	3.1
2 無形固定資産		2,805	0.4	3,526	0.4	4,033	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		16,664		16,664		16,664	
(2) 敷金及び 保証金		35,537		31,668		31,718	
(3) その他		10,655		9,505		9,080	
投資その他の 資産合計		62,857	9.1	57,839	6.3	57,464	5.9
固定資産合計		97,812	14.2	98,917	10.8	91,096	9.4
資産合計		686,974	100.0	913,373	100.0	973,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		32,553		34,008		75,951		
2 短期借入金		100,000		-		-		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		73,333		48,333		65,000		
4 賞与引当金		26,745		-		-		
5 その他	2	49,994		52,782		37,891		
流動負債合計		282,626	41.2	135,124	14.8	178,846	18.4	
固定負債								
1 長期借入金		98,333		50,000		70,000		
固定負債合計		98,333	14.3	50,000	5.5	70,000	7.2	
負債合計		380,959	55.5	185,124	20.3	248,846	25.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		125,200	18.2	298,500	32.7	292,900	30.1	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		45,000		289,175		283,575		
資本剰余金合計		45,000	6.5	289,175	31.7	283,575	29.1	
利益剰余金								
1 利益準備金		7,132		7,132		7,132		
2 任意積立金		69,367		69,367		69,367		
3 中間(当期) 未処分利益		59,314		64,999		72,520		
利益剰余金合計		135,814	19.8	141,499	15.5	149,020	15.3	
自己株式		-	-	925	0.1	925	0.1	
資本合計		306,014	44.5	728,249	79.7	724,570	74.4	
負債及び資本合計		686,974	100.0	913,373	100.0	973,416	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			546,418	100.0		653,916	100.0		1,249,635	100.0
売上原価			375,374	68.7		433,257	66.3		873,941	69.9
売上総利益			171,044	31.3		220,659	33.7		375,693	30.1
販売費及び一般管理費			179,133	32.8		202,166	30.9		330,929	26.5
営業利益又は 営業損失()			8,089	1.5		18,492	2.8		44,764	3.6
営業外収益										
1 受取利息		2			3			6		
2 その他		159	162	0.0	944	948	0.1	800	806	0.1
営業外費用										
1 支払利息		2,040			1,282			3,910		
2 新株発行費					831			1,506		
3 上場準備費用		6,950						32,159		
4 その他		1,987	10,978	2.0	1,675	3,789	0.6	3,181	40,757	3.3
経常利益又は 経常損失()			18,905	3.5		15,651	2.4		4,813	0.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		613	613	0.1				1,104	1,104	0.1
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損 失()			18,292	3.4		15,651	2.4		5,918	0.5
法人税、住民税 及び事業税		650			3,276			1,060		
法人税等調整額		9,908	10,558	1.9	7,355	4,078	0.6	20,503	21,563	1.8
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()			28,851	5.3		19,729	3.0		15,645	1.3
前期繰越利益			88,166			45,269			88,166	
中間(当期) 未処分利益			59,314			64,999			72,520	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		18,292	15,651	5,918
減価償却費		5,195	6,550	11,836
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		613	442	1,104
賞与引当金の減少額		1,407		28,152
受取利息及び受取配当金		2	3	6
支払利息		2,040	1,282	3,910
売上債権の増減額 (: 増加)		183,262	47,199	248,132
たな卸資産の増減額 (: 増加)		37,718	15,605	1,760
仕入債務の減少額		78,770	41,943	35,372
未払消費税等の増減額 (: 減少)		7,743	1,249	7,218
その他		7,553	9,028	25,033
小計		38,396	88,605	174,670
利息及び配当金の受取額		2	3	6
利息の支払額		2,497	1,362	4,075
法人税等の支払額()又は還 付額		63,546	31,078	96,694
営業活動による キャッシュ・フロー		27,644	58,886	73,906
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出				0
有形固定資産の取得に よる支出		22,683	13,996	26,339
無形固定資産の取得に よる支出		224		1,969
関係会社株式の取得に よる支出		16,664		16,664
その他		230	1,950	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー		39,801	15,946	41,385

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		70,000		30,000
長期借入金の返済による 支出		36,666	36,666	73,333
配当金の支払額		20,217	26,928	20,217
株式発行による収入			10,499	406,275
その他				2,431
財務活動による キャッシュ・フロー		13,116	53,095	280,292
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	175	3
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少)		54,319	128,104	312,817
現金及び現金同等物の 期首残高		232,113	544,931	232,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		177,794	416,826	544,931

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法によっております。 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価 法によっております。 仕掛品 個別法による原価法に よっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る見込利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割952千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,147千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,114千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、金額的重要性が乏し いため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,765千円 無形固定資産 429千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,042千円 無形固定資産 507千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 940千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 178,296千円 預入期間が 3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び 現金同等物 177,794千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 417,328千円 預入期間が 3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び 現金同等物 416,826千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 545,432千円 預入期間が 3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び 現金同等物 544,931千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載 を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	16,664	16,664	16,664
(2)その他有価証券			
投資事業組合出資金		2,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する 投資の金額	16,664千円	関連会社に対する 投資の金額	16,664千円	関連会社に対する 投資の金額	16,664千円
持分法を適用した場合 の投資の金額	16,664千円	持分法を適用した場合 の投資の金額	11,850千円	持分法を適用した場合 の投資の金額	12,562千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額		持分法を適用した場合 の投資損失の金額	712千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額	4,101千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	37,695円81銭	72,333円04銭	74,444円68銭
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失() 潜在株式調整後1株あたり中間純利益	3,554円04銭	1,980円52銭 1,961円23銭	1,790円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)金額			
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	28,851	19,729	15,645
普通株式に係る中間純利益又 は中間(当期)純損失 ()(千円)	28,851	19,729	15,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,118	9,962	8,738
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額			
中間純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)		97	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成15年3月26日開催の臨 時株主総会において決議され たストックオプションであり ます。 新株予約権 の数 588個 潜在株式の 数 1,764株 潜在株式の 種類 普通株式 行使期間 平成17年3月27日から 平成25年3月25日 払込金額 33,334円 発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円		平成15年3月26日開催の臨 時株主総会において決議され たストックオプションであり ます。 新株予約権 の数 545個 潜在株式の 数 1,635株 潜在株式の 種類 同左 行使期間 同左 払込金額 33,334円 発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
	平成16年6月24日開催の定 時株主総会において決議され たストックオプションであり ます。 新株予約権の 数 70個 潜在株式の数 210株 潜在株式の種 普通株式 類 行使期間 平成18年6月25日から 平成25年3月25日 払込金額 100,000円 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円		平成16年6月24日開催の定時 株主総会において決議された ストックオプションでありま す。 新株予約権の 数 70個 潜在株式の数 210株 潜在株式の種 普通株式 類 行使期間 同左 払込金額 100,000円 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年11月1日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成16年9月29日及び平成16年10月12日ならびに平成16年10月20日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成16年10月29日に完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年11月1日付で資本金290,950千円、発行済株式総数は、9,618株となりました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(2) 募集方法 ブックビルディング方式による募集 1株当たりの発行価格 290,000円 1株当たりの引受価額 268,250円 1株当たりの発行価額(商法上) 221,000円 1株当たりの資本組入額 110,500円 払込金総額 402,375千円</p> <p>(3) 発行価額の総額 331,500千円 (4) 資本組入額の総額 165,750千円 (5) 払込期日 平成16年10月29日 (6) 配当起算日 平成16年10月1日 (7) 資金使途 当社の成長に資するために有効と思われる人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金並びに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金等に充当する予定であります。</p>	<p>株式取得に関する基本合意書締結</p> <p>当社は、平成17年11月1日に株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の株式を取得し子会社化するため各社と基本合意書を締結しました。</p> <p>基本合意書締結の概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由 株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の保有する技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社グループの事業拡大と基盤強化を図るものであります。</p> <p>2. 株式取得に関する基本合意書の締結をした会社の概要 株式会社山下電子設計</p> <p>(1) 商号 株式会社山下電子設計</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 30名(平成17年9月現在)</p> <p>(4) 資本金 90百万円</p> <p>(5) 営業収益 623百万円(平成16年12月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年1月1日予定</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(2) 事業の内容 映像機器修理保守</p> <p>(3) 従業員数 19名(平成17年9月現在)</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 営業収益 356百万円(平成17年3月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年1月1日予定</p> <p>エレテックス株式会社</p> <p>(1) 商号 エレテックス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 46名(平成17年9月現在)</p> <p>(4) 資本金 69百万円</p> <p>(5) 営業収益 681百万円(平成17年5月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年1月1日予定</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。